

職場での実践が成功の鍵

東大がデータヘルスでシンポジウム

東京大学政策ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニットは6月27日午後、東大で「国民皆保険制度下のデータヘルスによる健康課題の可視化」による健康課題の可視化をテーマにシンポジウムを開き、厚生労働省保険局の安藤公一保険課長、健康保険組合連合会保健



東大データヘルスシンポジウム(6.27)

部の小松原祐介部長が特別講演するとともに、同大データヘルス研究ユニットの古井祐司特任教授らが研究内容を報告した。

厚生省の安藤課長は、第2期データヘルス計画を進めていくにあたり、データヘルス・ポータルサイトを活用し、各健保組合の健康課題に紐づいた事業を実施していくことや、8月中旬に健康スコアリングレポートを通知予定であることを説明した。

安藤課長は、「スコアリングレポートは事業主と保険者の接点になる。具体的なアクションに結びつかないと意味がないため、これをきっかけに事業主と連携してほしい」と要請した。

健保連の小松原部長は、健保組合の保健事業費の内容が、平成元年と現在(平成28年)で大きく異なっていることを紹介した。元年では、直営保養所や体

育奨励費などの支出が多く、疾病予防でも健診項目の充実が重視された。一方、現在では、疾病予防費と特定健診等事業費が保健事業費の82%(元年は47%)を占め、健診の項目数ではなく、事後フォローや保健指導が重視されている。

小松原部長は、こうした状況で行うデータヘルスをはじめとした保健事業では、「事業主との連携(コラボヘルス)が重要になる」とのべ、事業主との連携度合いが高い組合ほど、1人当たり医療費が低い傾向にあるという健保連の調査結果も示した。

東大の古井教授は、データヘルス研究ユニットが行っている研究内容を紹介した。同ユニットが運営しているデータヘルス・ポータルサイトには、各健保組合が第1期データヘルス計

画の実施状況や第2期計画を登録しているが、第1期計画の集計速報によれば、各健保組合とも保健事業における基盤整備の必要性を認識しつつも、関連する事業の達成が十分できていない状況が明らかになった。

古井教授は、メタボ該当者の多い職場では新規にメタボ該当となる者も多くなるなど、職場環境(同僚の健康)が健康の行方に影響する可能性を示した研究等を示し、職場を活用した健康づくりの重要性を訴えた。

最後に、データヘルス研究ユニットの井出博生特任准教授が、企業の人事担当者とともに、健保組合のデータヘルス計画を知って、各職場の健康課題と解決法を探る目的で行ったワークショップの実践報告を行った。参加者からは、「他社の取組みを知ることができ、参考になった」等の感想が寄せられた。人手不足で企業の健康への関心も高まっており、「職場」を活用したデータヘルスのさらなる発展が期待される。